

平成 28 年度障害者生活実態調査について

1. 調査目的

平成 29 年度の「第 5 期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画（平成 30 年度～平成 32 年度）」の策定に向け、障害のある人の生活実態等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的とする。

2. 対象者

- (1) 身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とし、種別に応じた調査票により調査を行う。
- (2) 原則として手帳所持者全員を対象とするが、65 歳以上の身体障害者手帳所持者については母数が多いため 10%抽出とする。

調査票	種別	対象者数	備考
A	身体障害者（身体障害者手帳所持者のうち在宅の 18 歳以上 65 歳未満）	2,820 人	継続
B	知的障害者（療育手帳所持者のうち在宅の 18 歳以上 65 歳未満）	1,440 人	継続
C	精神障害者（精神障害者保健福祉手帳所持者のうち在宅の 18 歳以上 65 才未満）	1,200 人	継続
D	障害者施設入所者（県内）	320 人	継続
E	高齢者（手帳所持者のうち在宅の 65 歳以上）	1,240 人	継続
F*	障害児（手帳所持者のうち 18 歳未満）	580 人	継続
	計	7,300 人	

※受けている教育（療育）段階に応じ、調査票を次の 5 つに分け、調査を実施する。

- ・ F - 1 票 … 就学前の療育・教育
- ・ F - 2 票 … 小学校段階における教育
- ・ F - 3 票 … 中学校段階における教育
- ・ F - 4 票 … 高等学校段階における教育
- ・ F - 5 票 … 義務教育修了後、高等学校等に就学していない方

3. 調査方法

調査票を郵送し、同封の返信用封筒（料金受取人払）により回収

4. 調査項目

経年比較できるように、前回の調査項目をもとに、制度改正や新たな法律の施行などを踏まえて修正したもの（詳細は別表のとおり）

5. 集計、分析、調査報告書作成

業務委託先の長岡大学が実施する。

6. 今後のスケジュール

28年7月19日(火)	障害者施策推進協議会にて委員から意見聴取
7月下旬	意見を踏まえて調査票を確定
8月上～中旬	調査開始（調査票送付）
9月上～中旬	調査終了、集計・分析開始
29年3月下旬頃	障害者施策推進協議会にて調査結果の報告

○調査項目概要

A票～E票（A票：身体障害者、B票：知的障害者、C票：精神障害者、D票：施設入所者、E票：高齢者）

調査項目	調査内容及び活用方法	A, B, C (身・知・精)	D (施設入所)	E (高齢者)
基本属性	○本人の性別、年代、障害・手帳の種類、居住地域、住まい、同居者などの基本情報及び回答者	○	○	○
生活の場について	○昼間の過ごし方、昼間必要なサービス（施設入所者には、入退所の意向及びその理由、退所にあたり必要な環境・サービス等を調査） ⇒各種施設・サービスの整備の検討に活用	○	○	○
仕事について	○就労の有無、仕事内容、就労に関する意向や困りごとなど就労状況や就労について感じていること ⇒就労支援策の検討に活用	○		
介護保険サービスの利用について	○介護保険の要介護認定や介護保険サービスの利用状況 (現状把握のため調査)			○
入院・通院について	○入院・通院の有無、通院頻度 (現状把握のため調査)	○		○
外出について	○外出頻度、外出時の困りごと ⇒外出支援策の検討に活用	○	○	○
相談窓口について	○相談窓口の認知度、利用状況、利用しない理由 ⇒各種相談窓口の業務改善に活用	○	○	○
災害時について	○災害発生時の困りごと、心配ごと ⇒防災体制や災害発生時の支援策の検討に活用	○		○
障害のある人への差別について【新規】	○差別されたと感じた場面、差別解消のための必要と考えること ⇒差別解消のための施策・支援の検討に活用	○	○	○

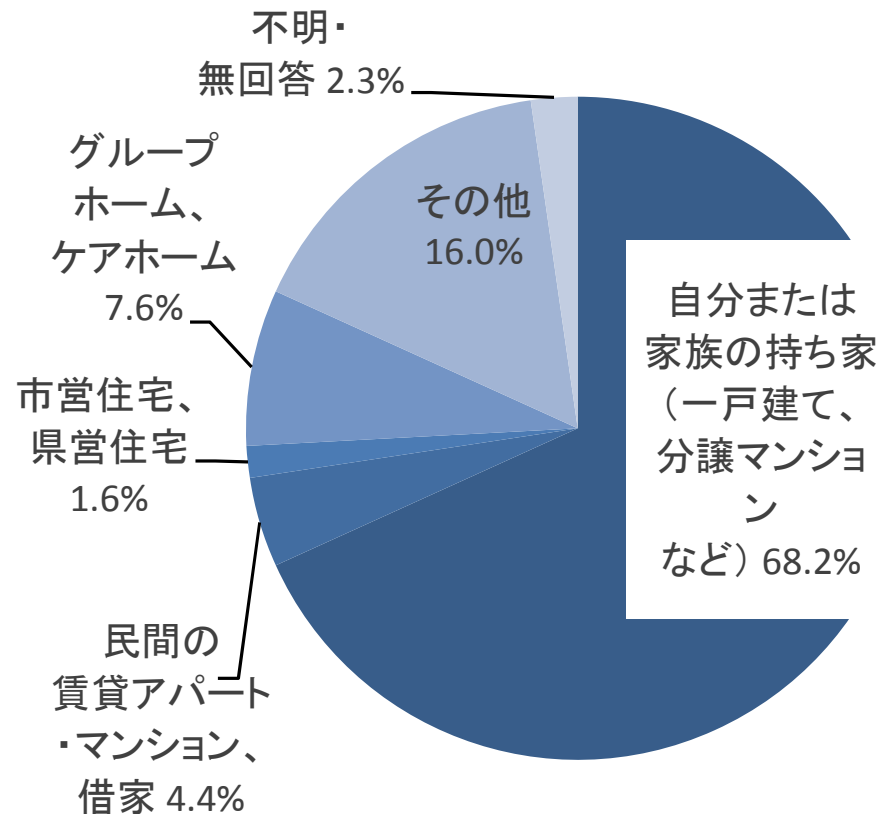
F-1票～F-5票（F-1：未就学、F-2：小学校段階、F-3：中学校段階、F-4：高等学校段階、F-5：義務教育修了後、高等学校等に就学していない）

調査項目	調査内容及び活用方法	F 1 (未就学)	F 2～F 4 (小中高生)	F 5 (義務教育修了)
基本属性	○本人の性別、年齢、手帳の種類、居住地域、住まい、同居者などの基本情報及び調査票の回答者			
相談窓口について	○相談窓口の認知度、利用状況、利用しない理由 ⇒各種相談窓口の業務改善に活用			
「すこやかファイル」について	○「すこやかファイル」の認知度 ⇒「すこやかファイル」の周知方法の検討に活用		○ (共通項目)	
預かりサービスについて	○預かりサービスの利用の有無及びその理由、サービス充足度、サービス不足による困りごと ⇒預かりサービスの整備・改善の検討に活用			
障害のある人への差別について【新規】	○差別されたと感じた場面、差別解消のための必要と考えること ⇒差別解消のための施策・支援の検討に活用			
学校について	○現在・過去の在籍校（級）、通学・通級の経緯 ⇒就学に関する相談体制の改善に活用		○	
サービス利用について	○サービス利用状況及び利用意向、サービスに係る情報入手経路 ⇒各種サービスの整備及び周知方法の検討に活用	○	○	
仕事及び生活の場について	○就労・通所の有無、普段の生活の場及び今後の意向 ⇒各種施設・サービスの整備の検討に活用			○
外出について	○外出頻度、外出時の困りごと ⇒外出支援策の検討に活用			○
相談場所について	○日常生活における相談や支援に関する相談機関・団体 ⇒相談体制の改善に活用	○	○	○
保育園や幼稚園、認定子ども園の利用について	○保育園や幼稚園、認定子ども園の利用状況 (現状把握のため調査)	○		
個別の教育支援計画及び指導計画について	○「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の有無、学校との話し合いの状況 ⇒学校における相談体制の改善に活用		○	
就学、進学、進路先について	○進路先の意向及びその理由、進路に関する悩みの有無及びその理由、学校での指導に対する希望 ⇒就学・進学等に関する支援策の検討に活用	○	○	

平成25年度
長岡市障害者生活実態調査結果
(抜粋)

生活の場について①(高齢者/E票)

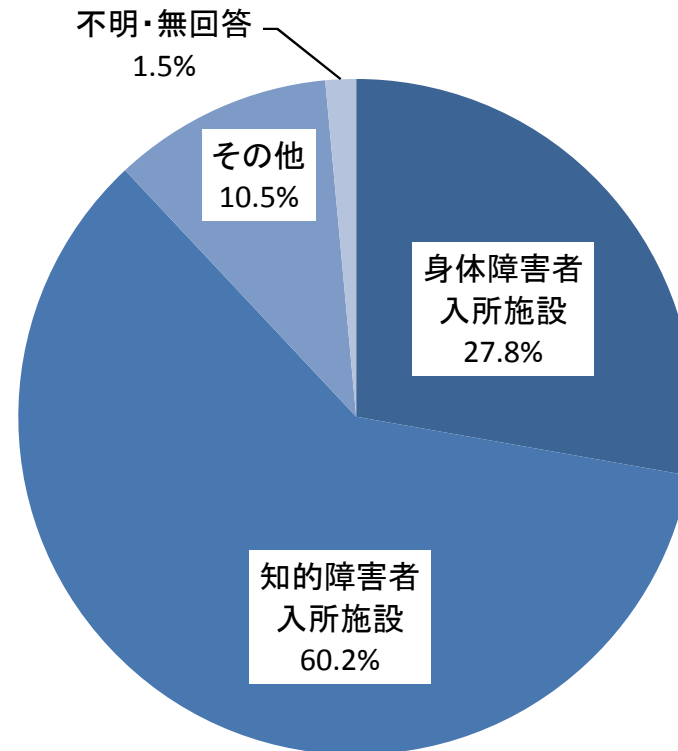
図表Ⅱ-26 住居形態(n=708)



○「自分または家族の持ち家(一戸建て、分譲マンションなど)」(68.2%)と「民間の賃貸アパート・マンション、借家」(4.4%)で、約73%を占める。
「グループホーム、ケアホーム」7.6%、「市営住宅、県営住宅」1.6%。

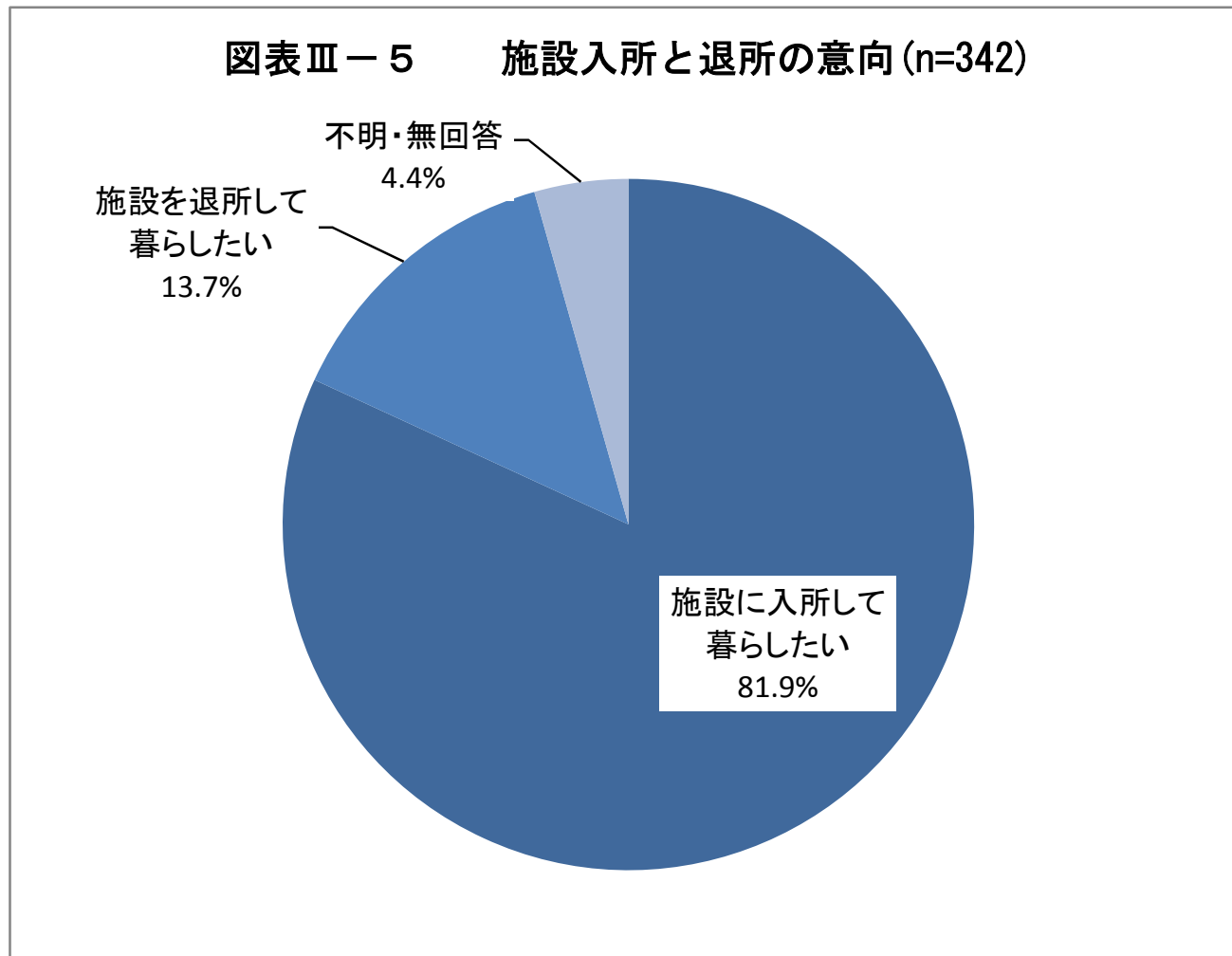
生活の場について②(施設入所者/D票)

図表Ⅱ－１９ 入所施設の種類の種類 (n=342)



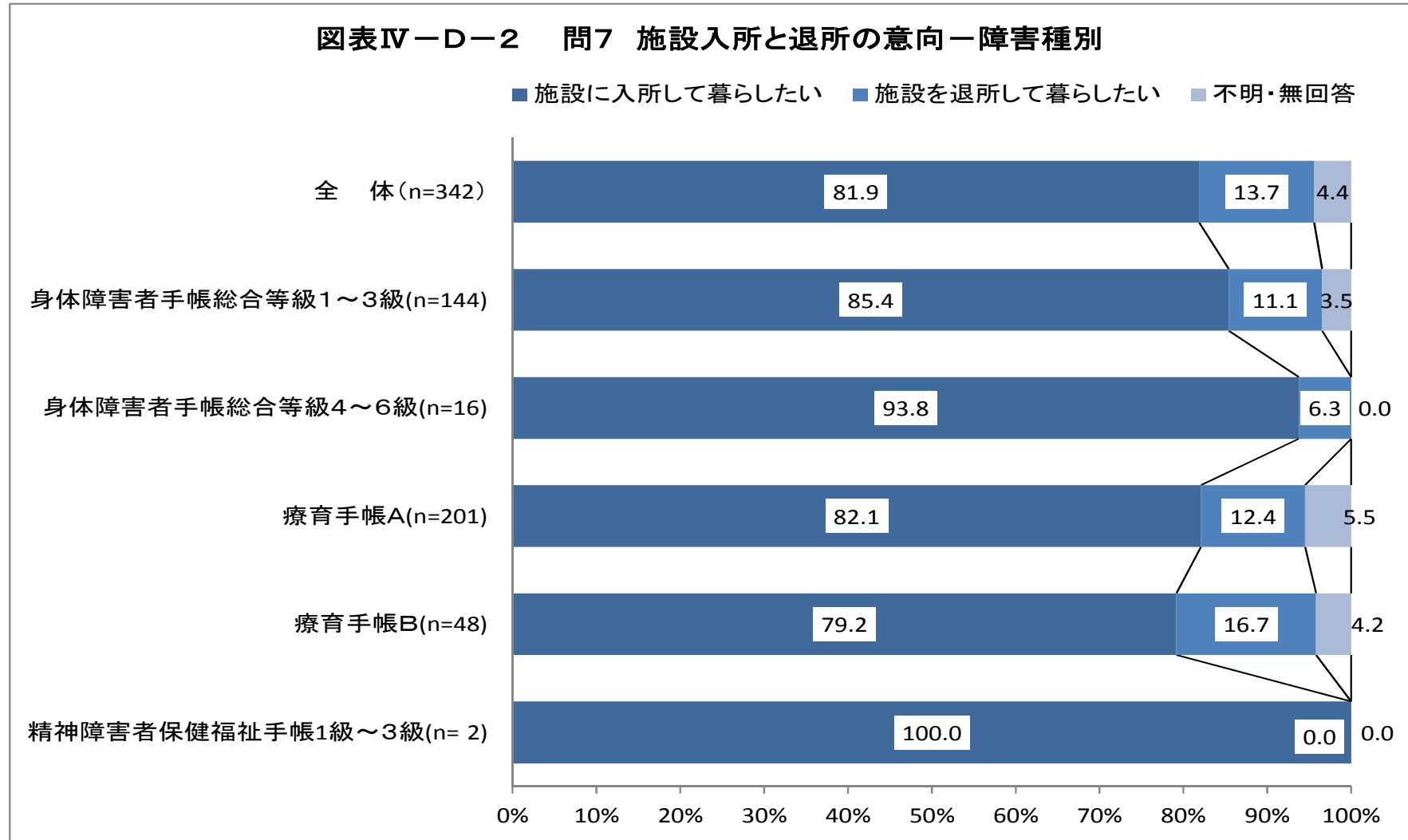
○「知的障害者入所施設」60.2%、「身体障害者入所施設」27.8%。
「その他」の記述には、「重症心身障害児入所施設」、「療養介護施設」
など

生活の場について③(施設入所者/D票)



○「施設に入所して暮らしたい」81.9%、「施設を退所して暮らしたい」13.7%。

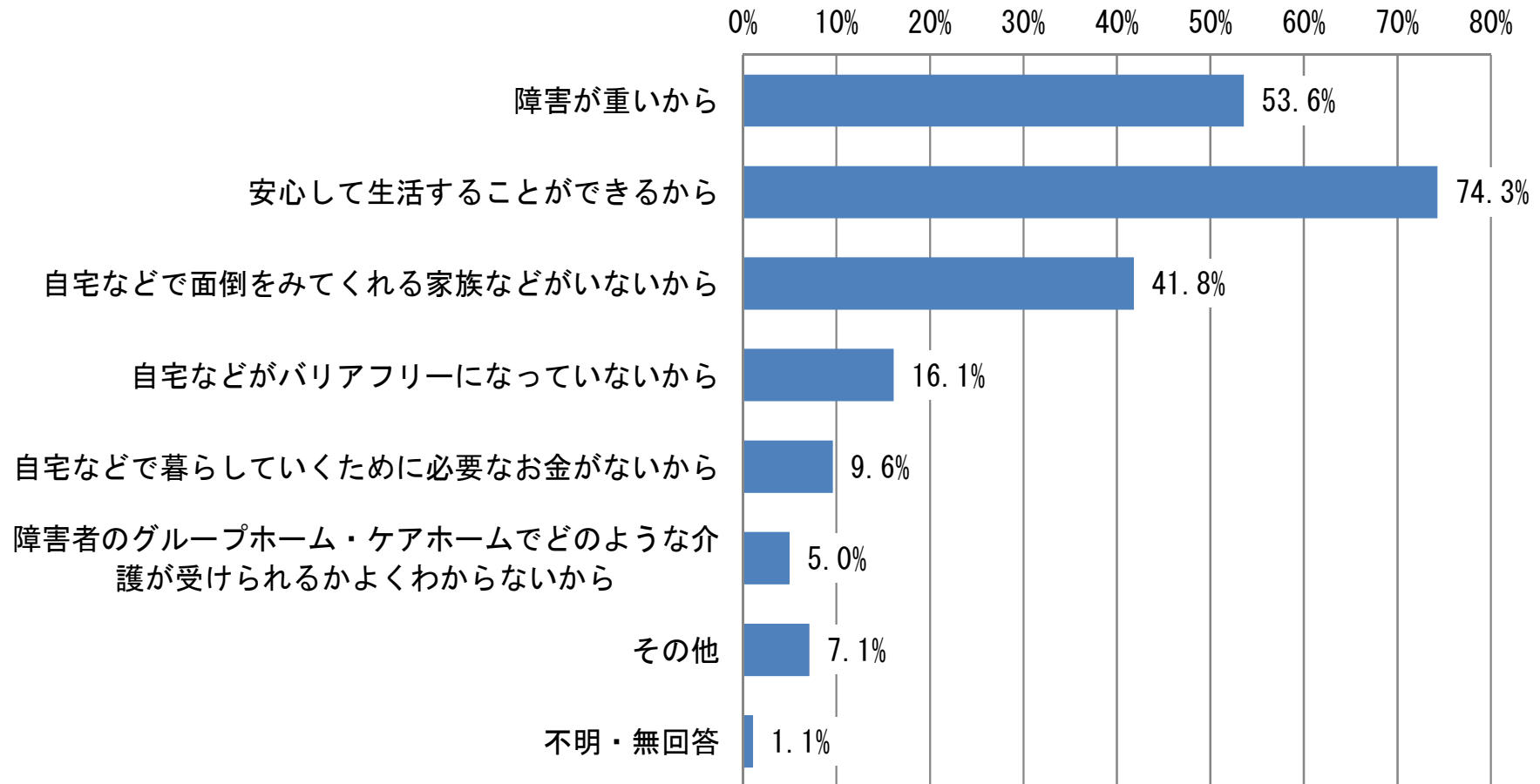
生活の場について④(施設入所者/D票)



○身体障害者手帳総合等級4～6級では、「施設に入所して暮らしたい」(93.8%)、療育手帳Bでは、「施設に入所して暮らしたい」(79.2%)、「施設を退所して暮らしたい」が16.7%と高い。精神障害者保健福祉手帳1級～3級は、一般化は難しい。

生活の場について⑤(施設入所者/D票)

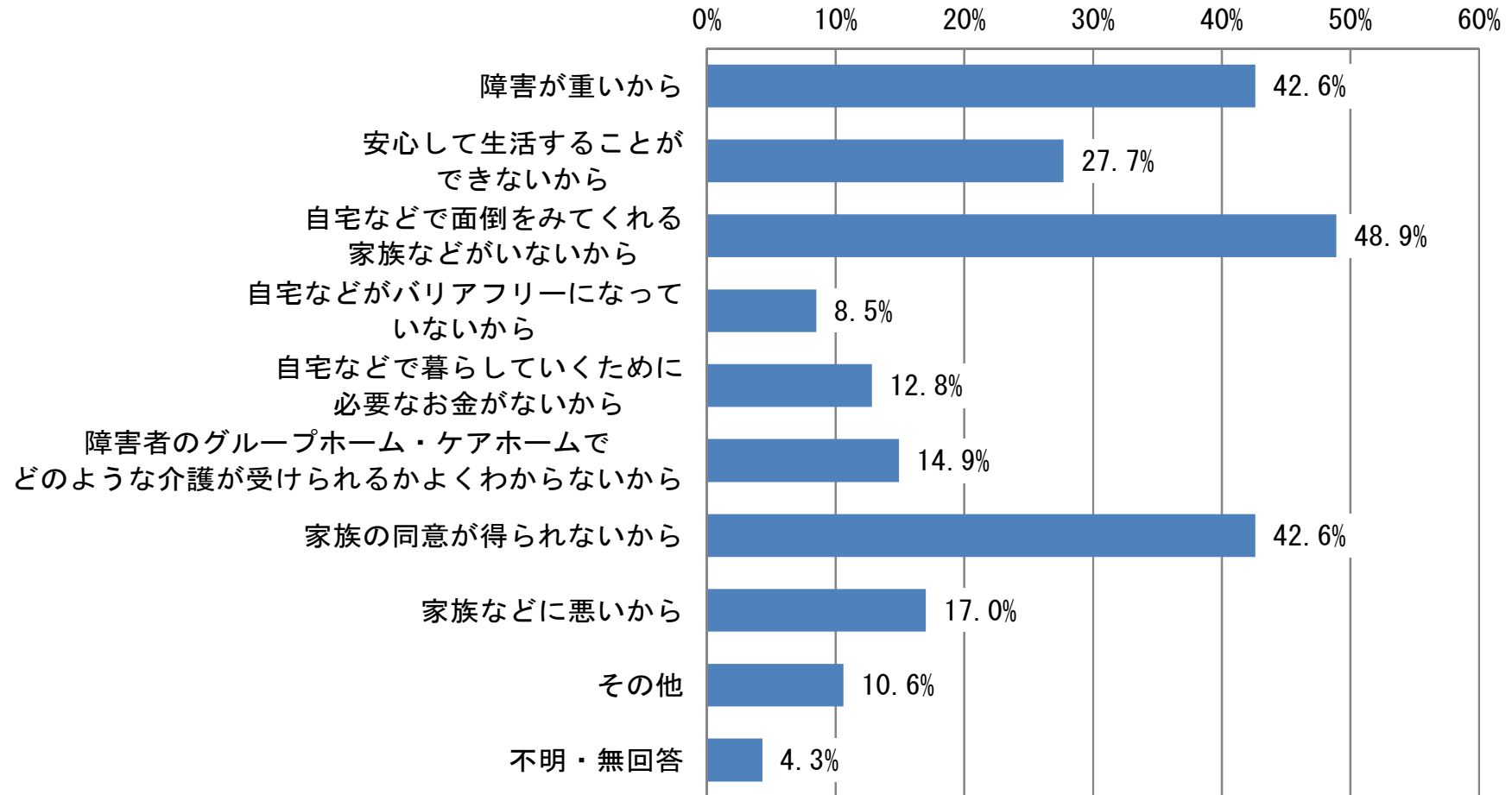
図表Ⅲ－6 施設に入所して暮らしたい理由(複数回答:n=280)



○回答の多かった上位3位は、「安心して生活することができるから」(74.3%)、「障害が重いから」(53.6%)、「自宅などで面倒をみてくれる家族などがないから」(41.8%)。

生活の場について⑥(施設入所者/D票)

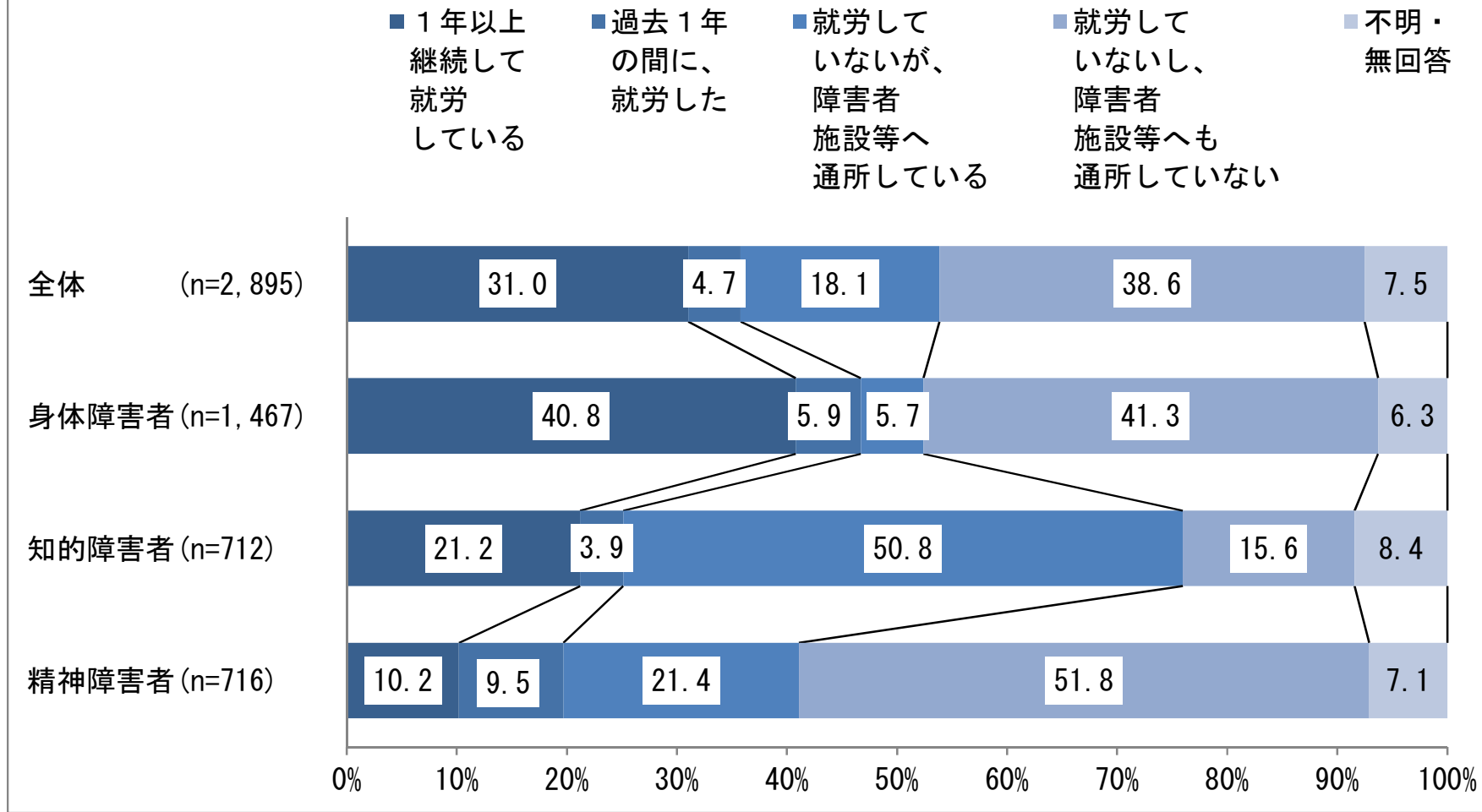
図表Ⅲ－９ 施設を退所しない・できない理由(複数回答:n=47)



○「自宅などで面倒をみてくれる家族などがないから」(48.9%)。比較的多かった回答は、「障害が重いから」(42.6%)、「家族の同意が得られないから」(42.6%)、「安心して生活することができないから」(27.7%)。

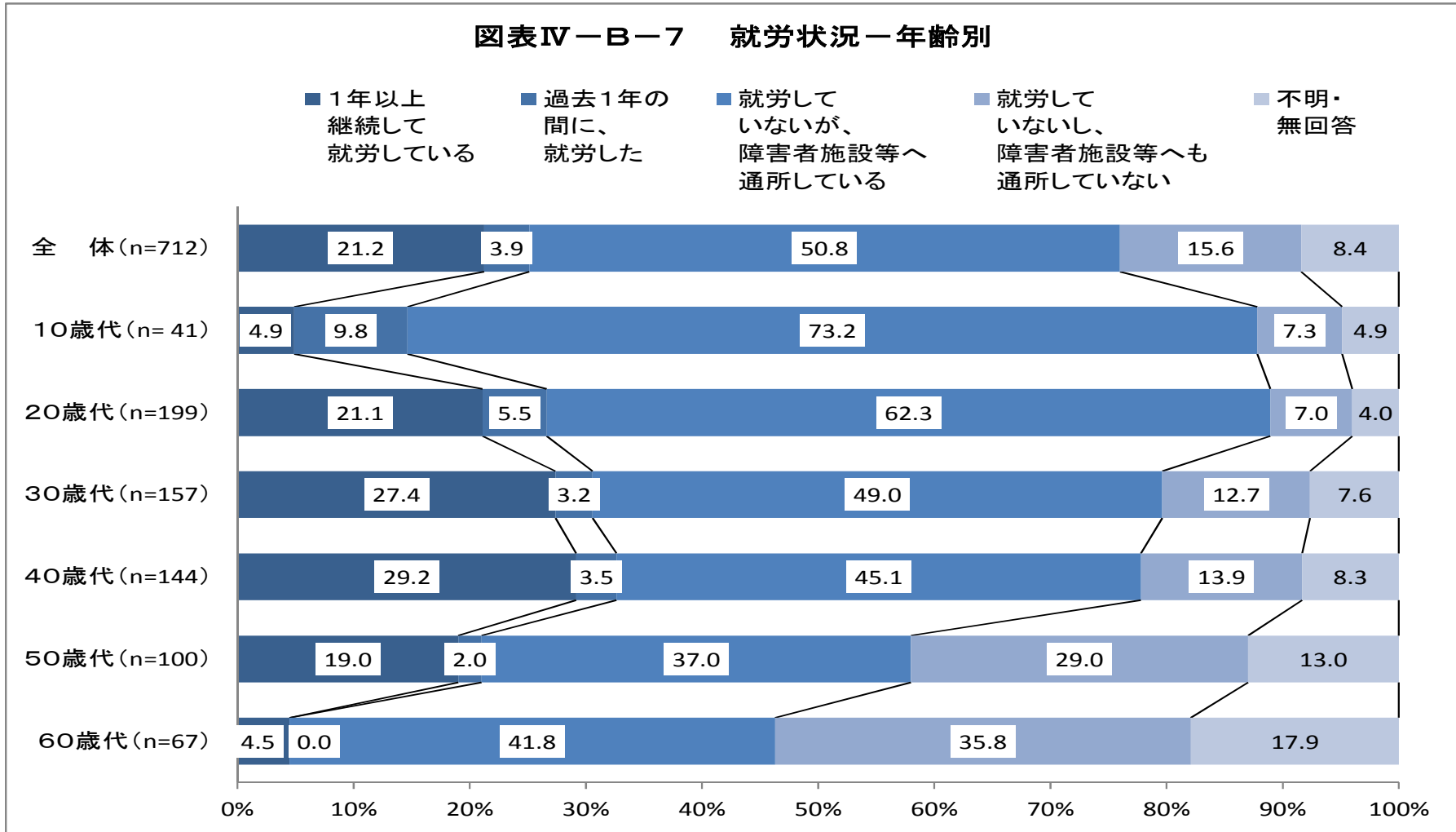
仕事について①(身体・知的・精神/A票・B票・C票)

図表Ⅲ－１６ 就労状況



○割合の高かった順に、「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」(38.6%)、「1年以上継続して就労している」(31.0%)、「就労していないが、障害者施設等へ通所している」(18.1%)、「過去1年の間に、就労した」(4.7%)。

仕事について②(身体・知的・精神/A票・B票・C票)

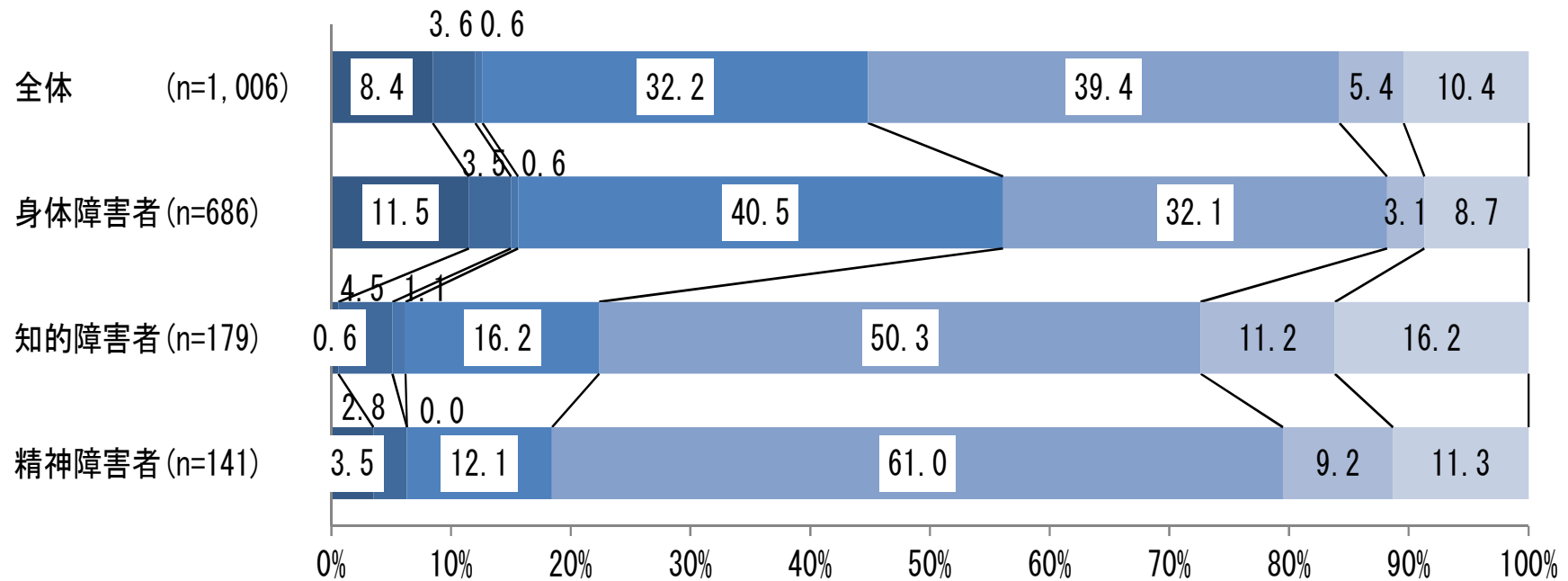


○「就労していないが、障害者施設等へ通所している」割合の高い知的障害者を年齢別に見ると、10歳代では、「就労していないが、障害者施設等へ通所している」(73.2%)割合が7割強にのぼり、20歳代(62.3%)では6割強など、若年層で高い割合となっている。

仕事について③(身体・知的・精神/A票・B票・C票)

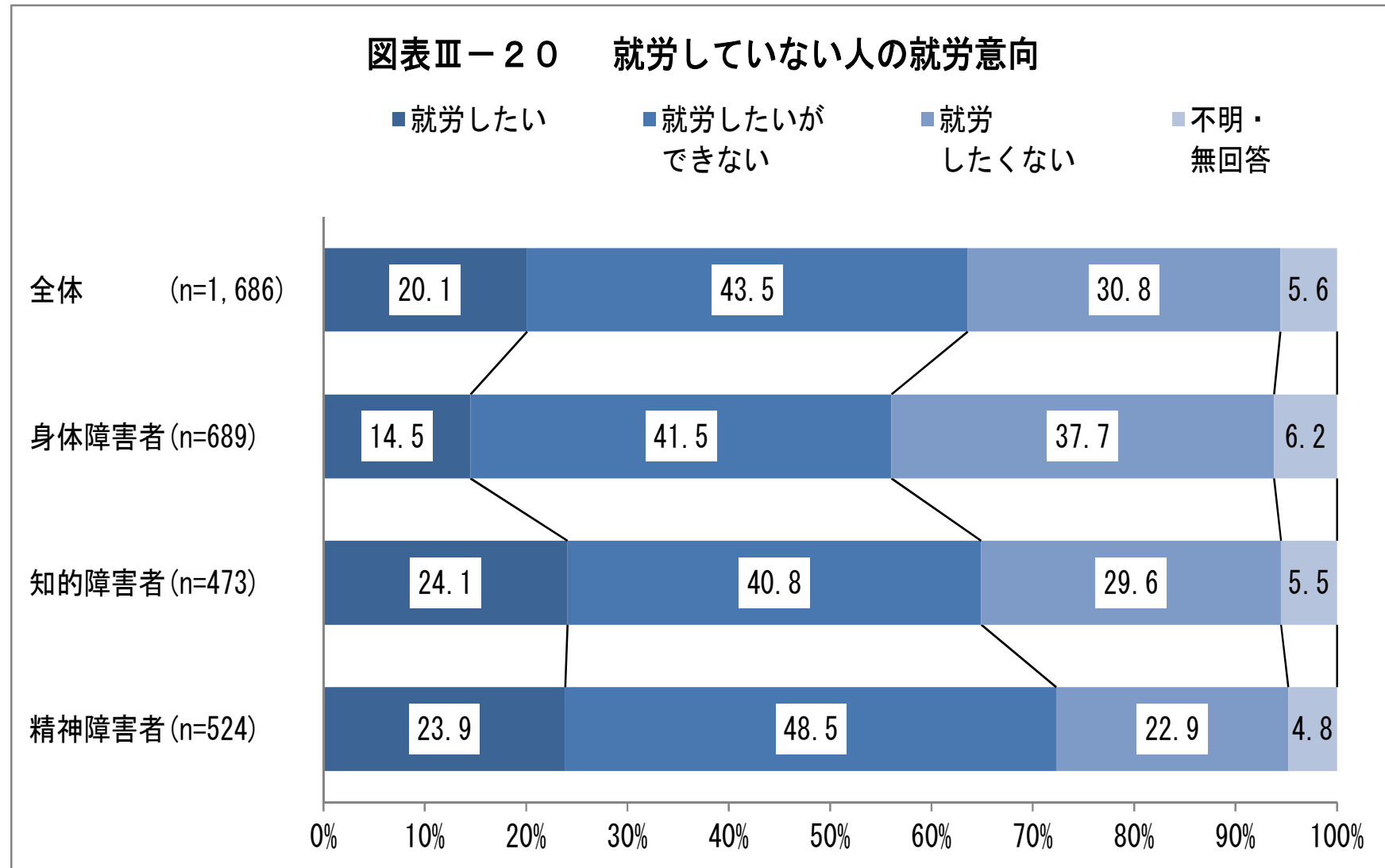
図表Ⅲ-18 就労している人の就労形態

■ 自営業
 ■ 家の仕事 (家業) の手伝い
 ■ 内職
 ■ 会社や役所などの正社員・正規職員、会社役員
 ■ 会社や役所などの臨時職員・派遣社員・パート・アルバイト
 ■ その他
 ■ 不明・無回答



○「会社や役所などの正社員・正規職員、会社役員」は、3割強、「会社や役所などの臨時職員・派遣社員・パート・アルバイト」は、4割弱。「自営業」は、1割弱。これらで約80%を占める。

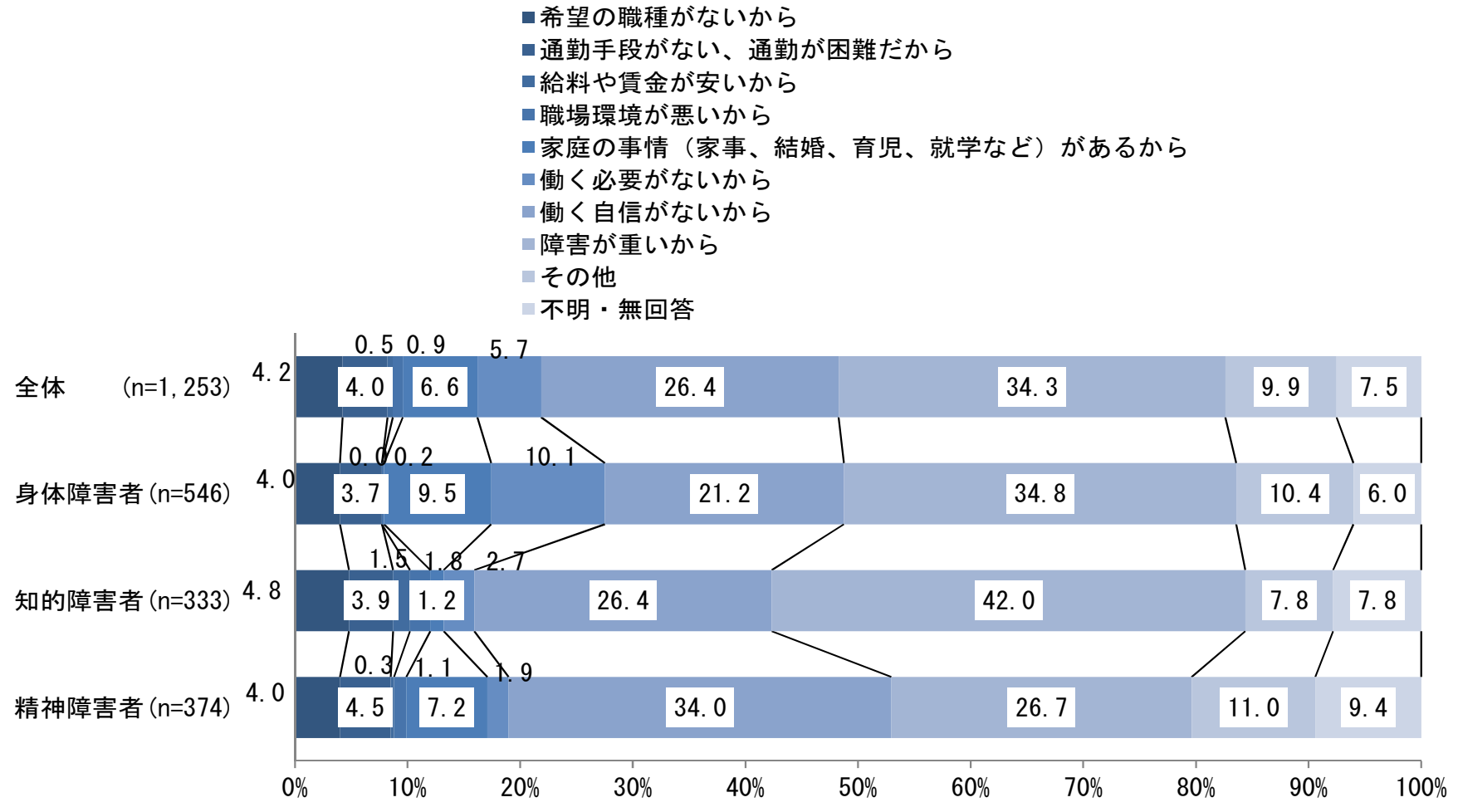
仕事について④(身体・知的・精神/A票・B票・C票)



○「就労したいができない」が4割強を占める。残りの回答は、「就労したくない」30.8%、「就労したい」20.1%。

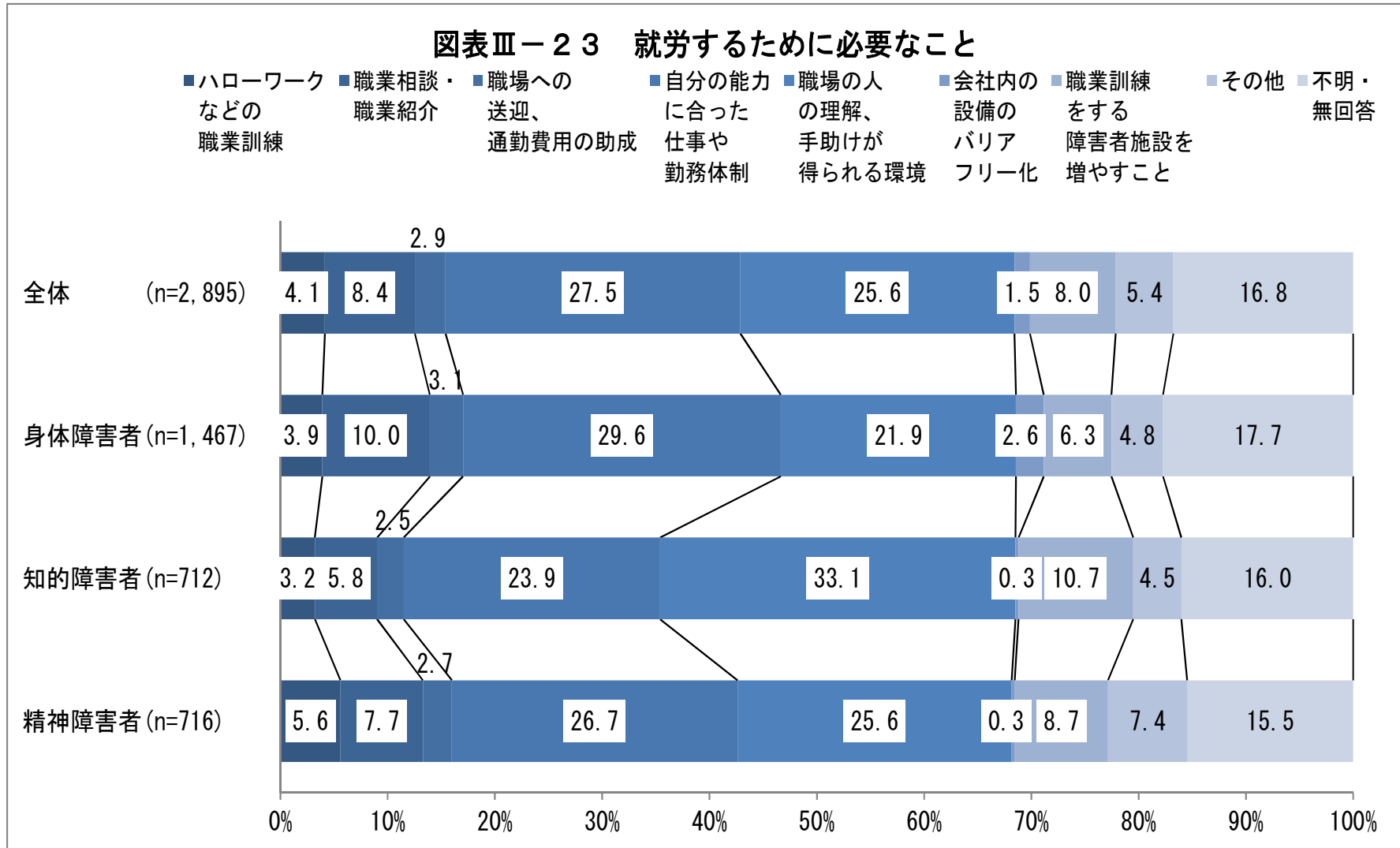
仕事について⑤(身体・知的・精神/A票・B票・C票)

図表Ⅲ－２２ 就労できない・したくない理由



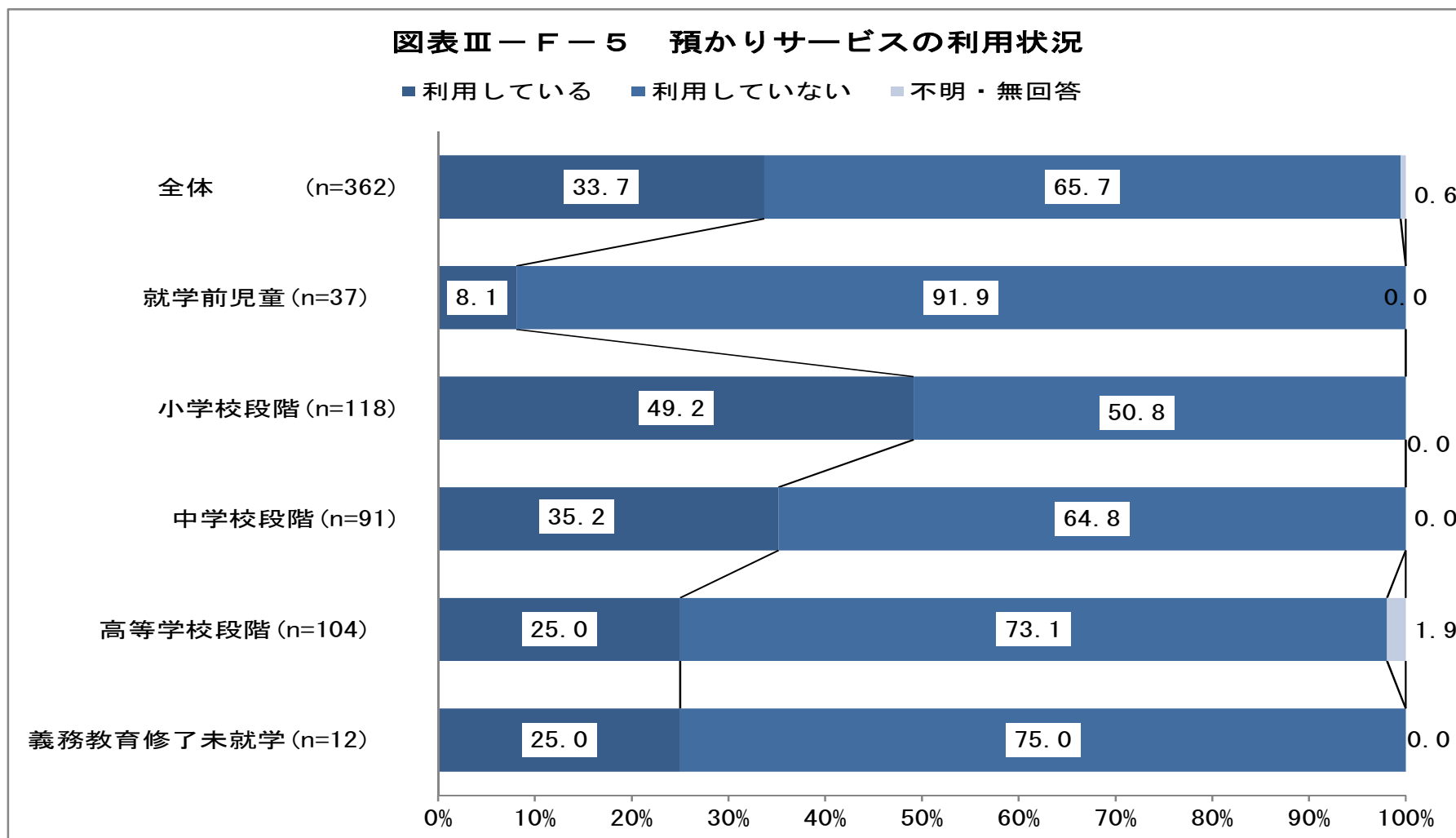
○「障害が重いから」(34.3%)と「働く自信がないから」(26.4%)で6割を超える。3位以下の割合は低く、「家庭の事情」(6.6%)、「働く必要がないから」(5.7%)、「希望の職種がないから」(4.2%)など。

仕事について⑥(身体・知的・精神/A票・B票・C票)



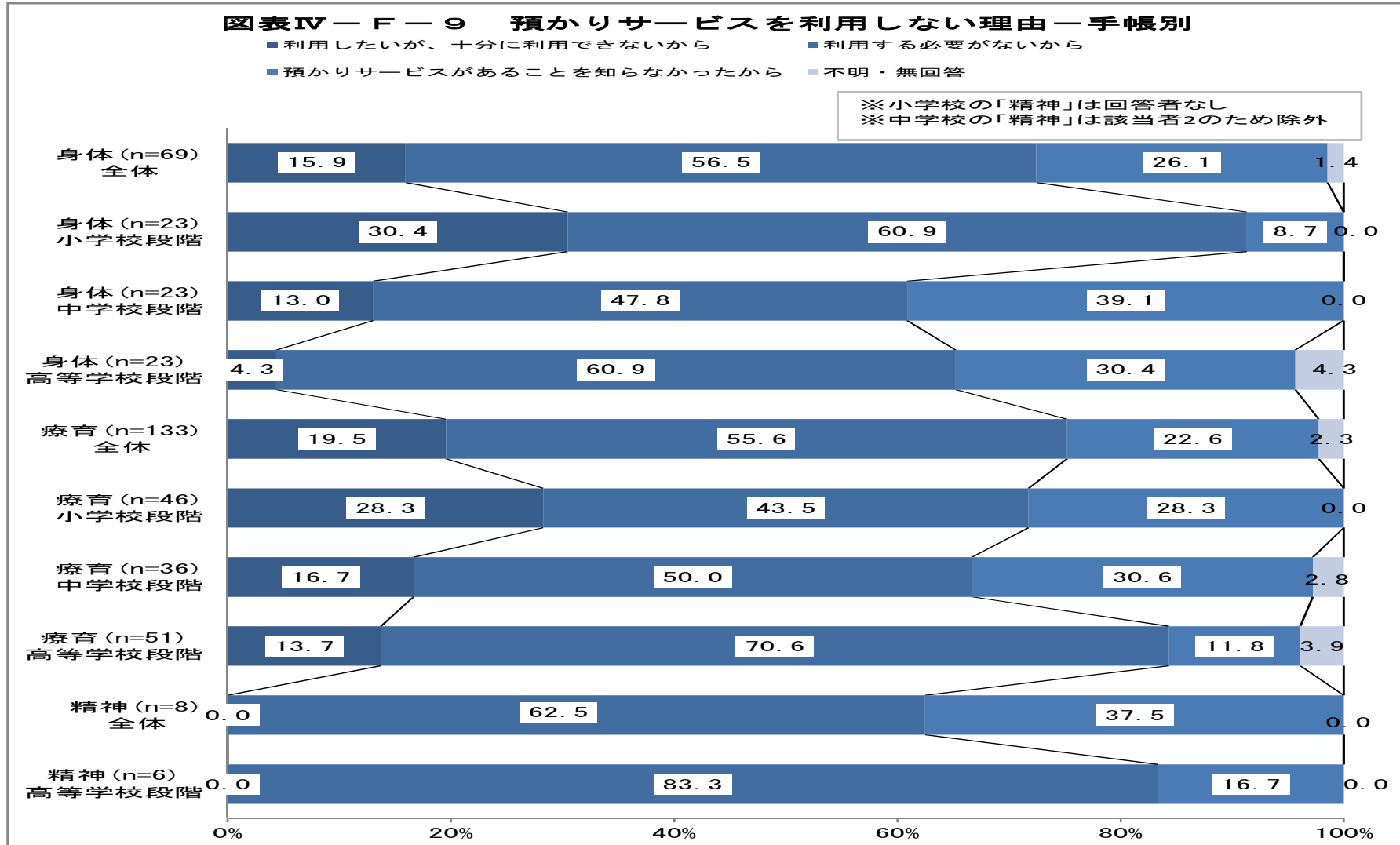
○割合の高かった順に、「自分の能力に合った仕事や勤務体制」(27.5%)、「職場の人の理解、手助けが得られる環境」(25.6%)、「職業相談・職業紹介」(8.4%)、「職業訓練をする障害者施設を増やすこと」(8.0%)。

預かりサービスについて①（障害児／F票）



○「利用していない」が65.7%、「利用している」が33.7%である。小学校・中学校段階で利用している割合が高い。

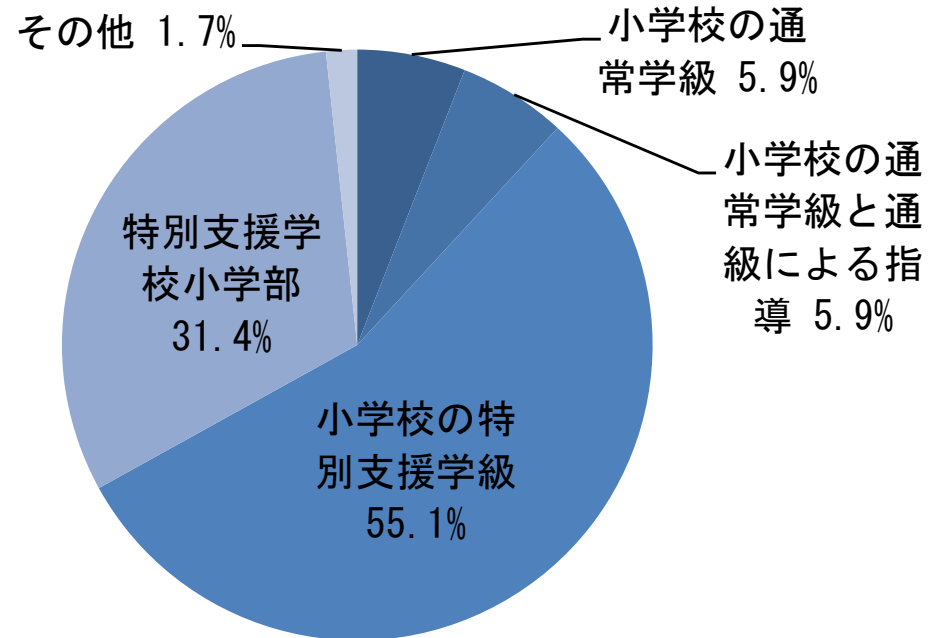
預かりサービスについて② (小中高生/F-2票~F-4票)



○身体・療育の小学校段階:「利用したいが十分に利用できないから」が、他の段階に比べて高い。

学校について①(小学生/F-2票)

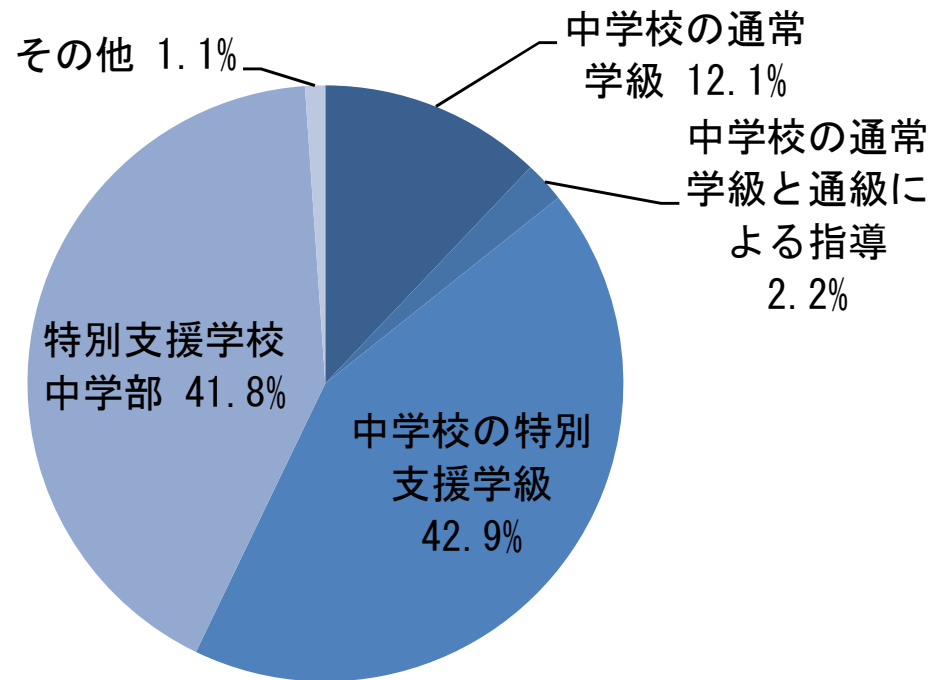
図表Ⅲ－F－15 在籍している学校・学級
(F-2) (n=118)



○「小学校の特別支援学級」が55.1%で最も高く、次に「特別支援学校小学部」が31.4%

学校について②(中学生/F-3票)

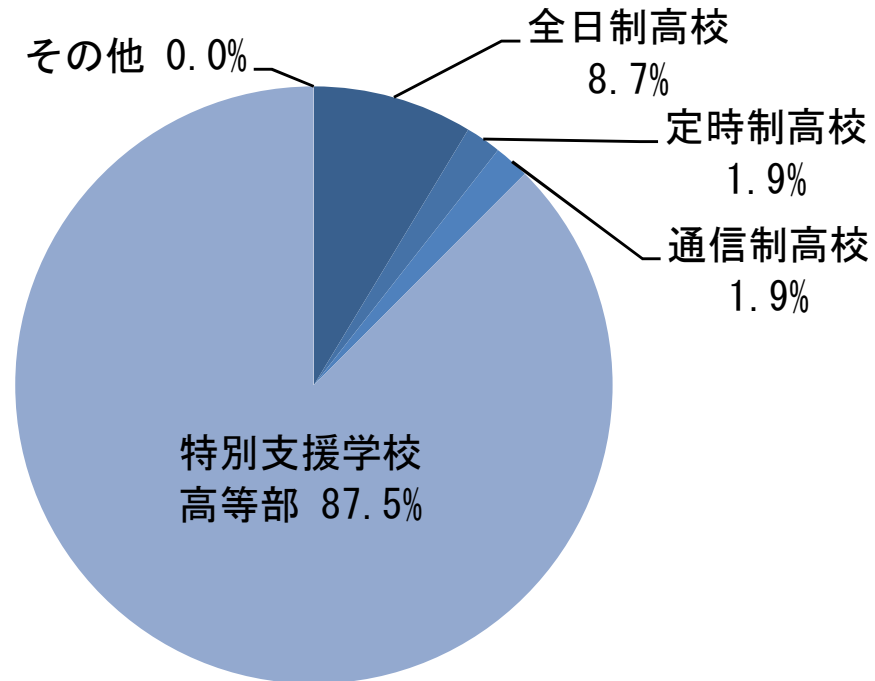
図表Ⅲ-F-16 在籍している学校・学級
(F-3) (n=91)



○「中学校の特別支援学級」が42.9%で最も高く、次に「特別支援学校 中学部」が41.8%

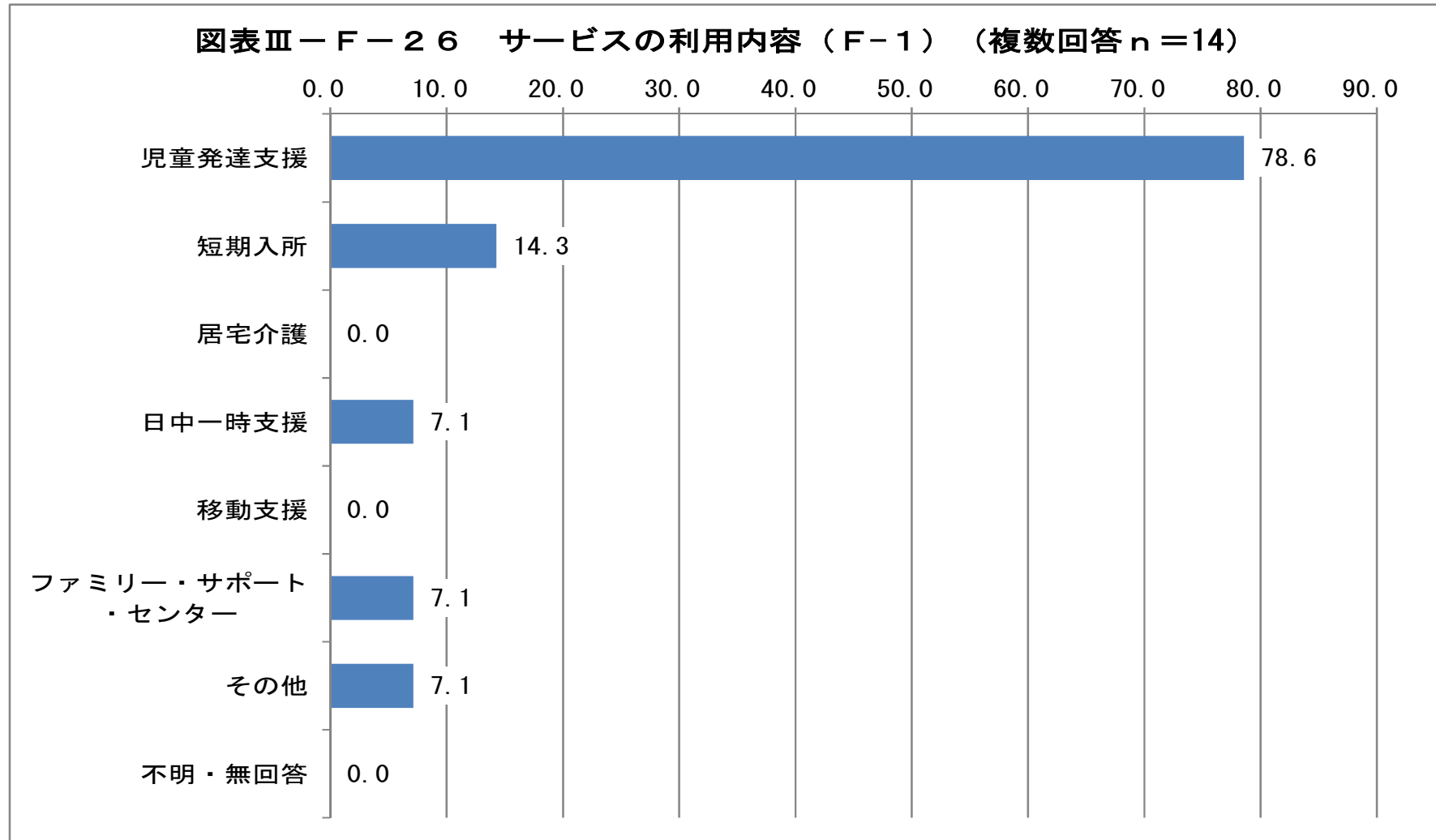
学校について③(高校生/F-4票)

図表Ⅲ-F-17 在籍している学校・学級
(F-4) (n=104)



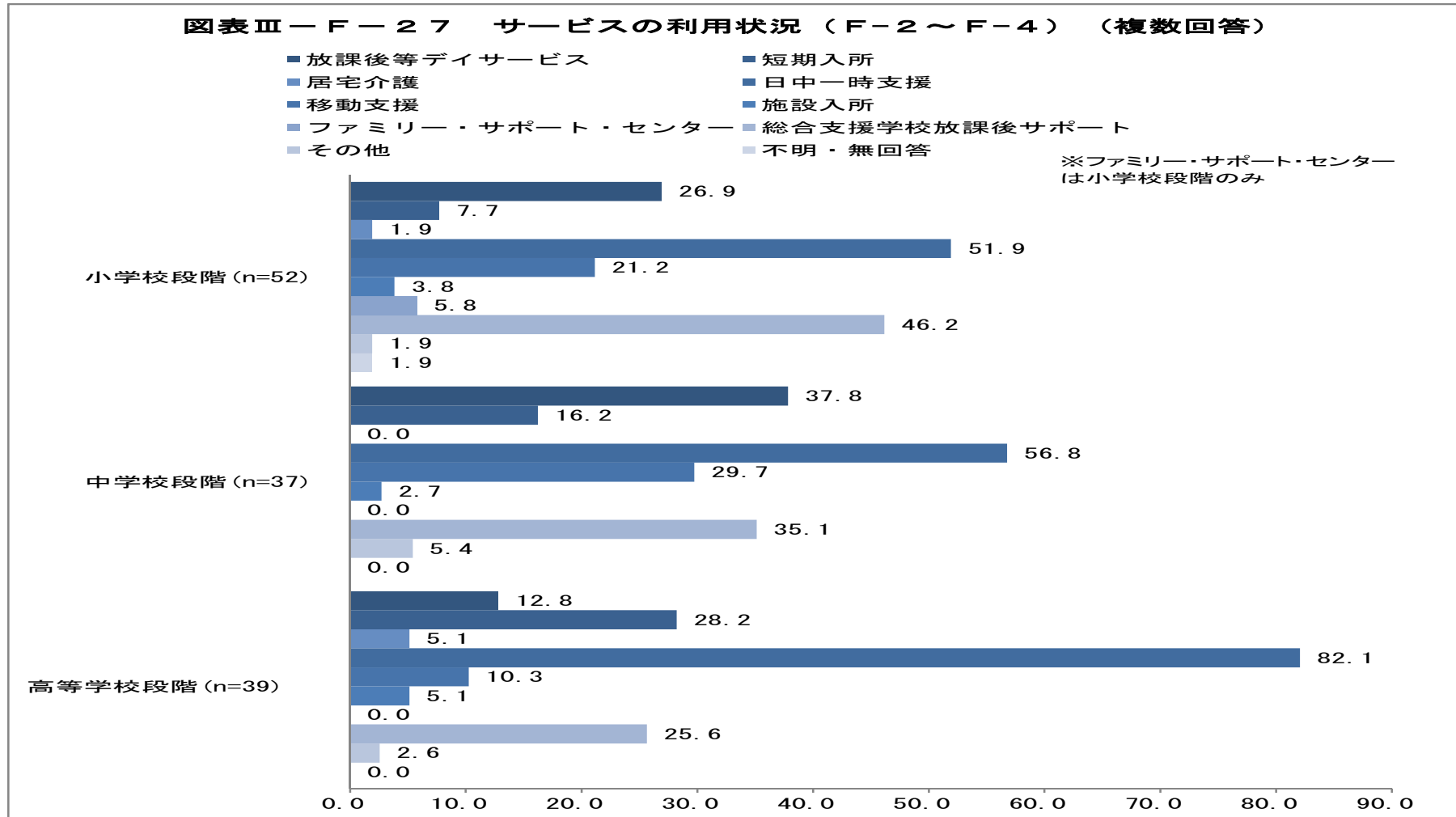
○「特別支援学校高等部」が87.5%で最も高く、次に「全日制高校」が8.7%

サービス利用について①(未就学児／F-1票)



○「児童発達支援」が78.6%と最も高く、次に「短期入所」(14.3%)

サービス利用について②(小中高生/F-2票~F-4票)



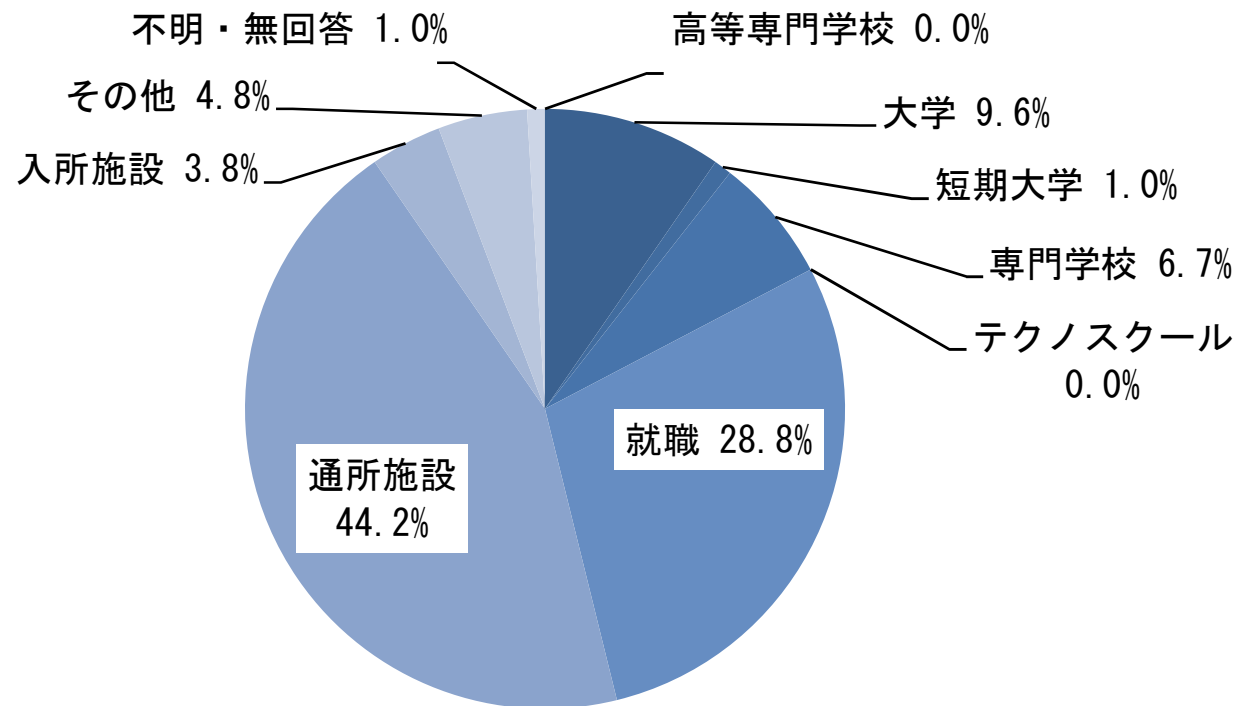
○小学校段階:「日中一時支援」が51.9%と高く、次に「放課後等デイサービス」(26.9%)。

○中学校段階:「日中一時支援」が56.8%と高く、次に「放課後等デイサービス」(37.8%)。

○高等学校段階:「日中一時支援」が82.1%と高く、次に「短期入所」(28.2%)。

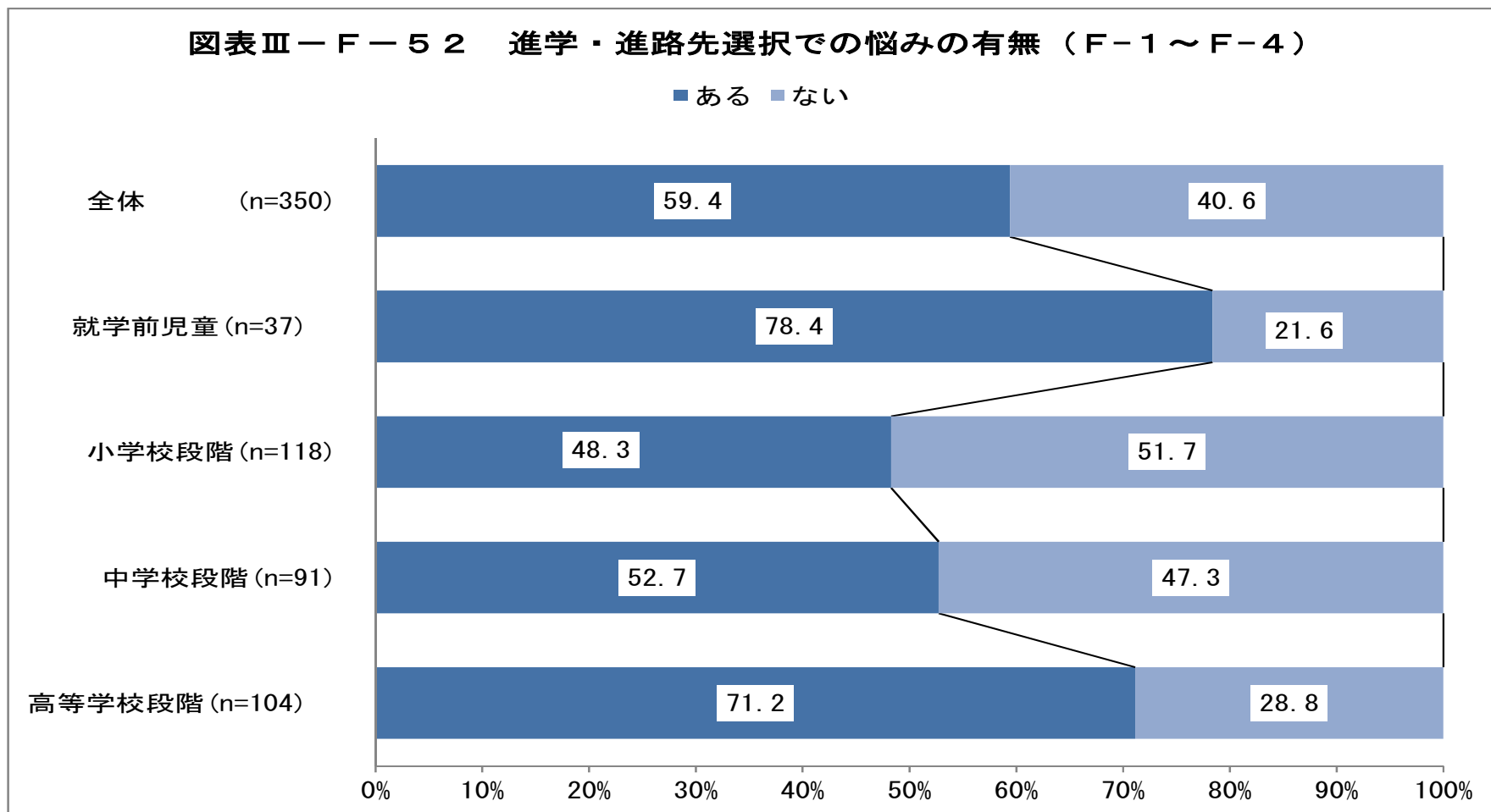
就学、進学、進路先について①(高校生/F-4票)

図表Ⅲ－F－47 進学・進路先（F-4）（n=104）



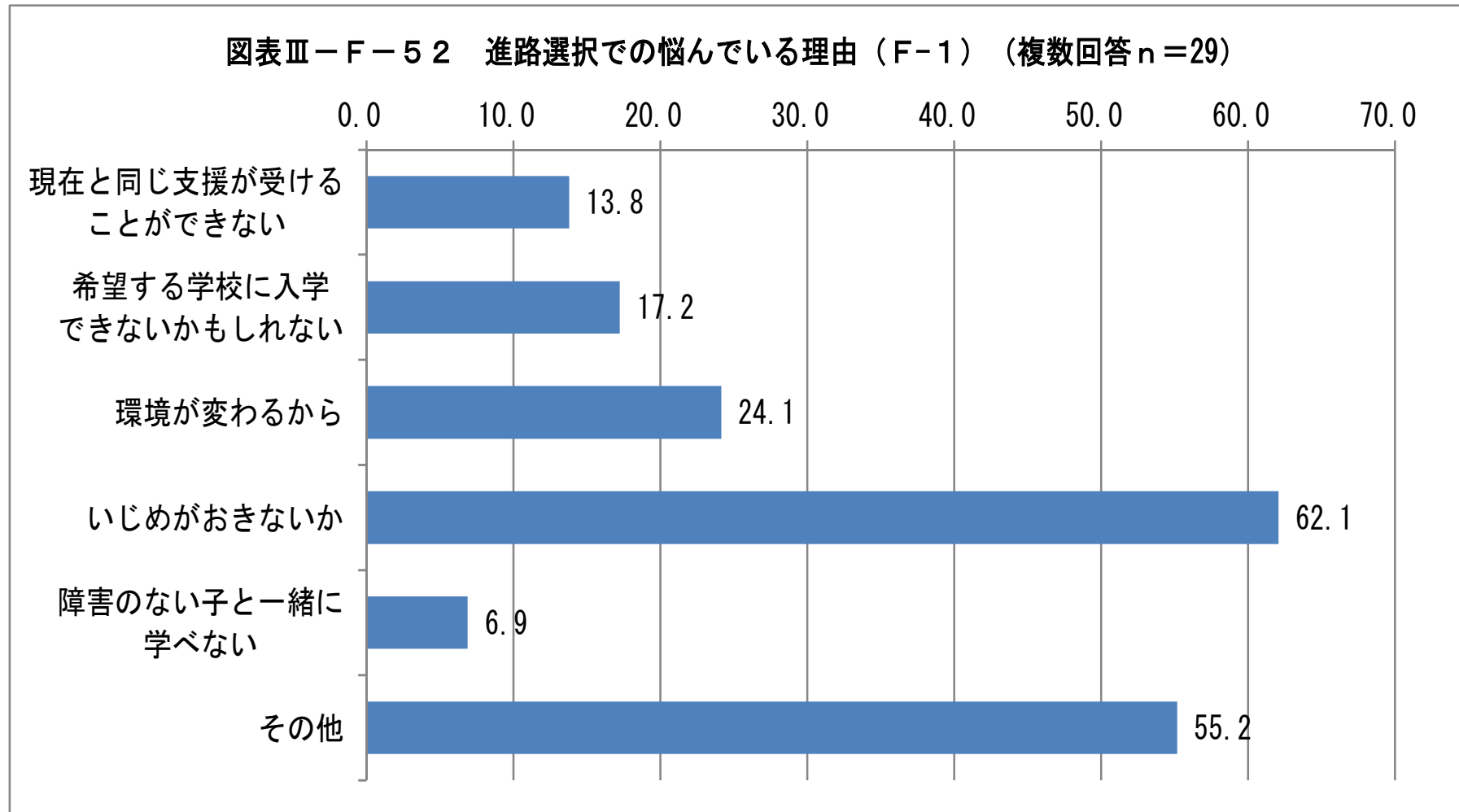
○進学・進路先として考えていることは、「通所施設」が44.2%と最も高く、「就職」が28.8%。施設では「通所施設」と「入所施設」を合わせると48.0%、各種学校への進学では、「大学」、「短期大学」、「専門学校」をあわせると17.3%。

就学、進学、進路先について②(未就学児・小中高生／F-1票～F-4票)



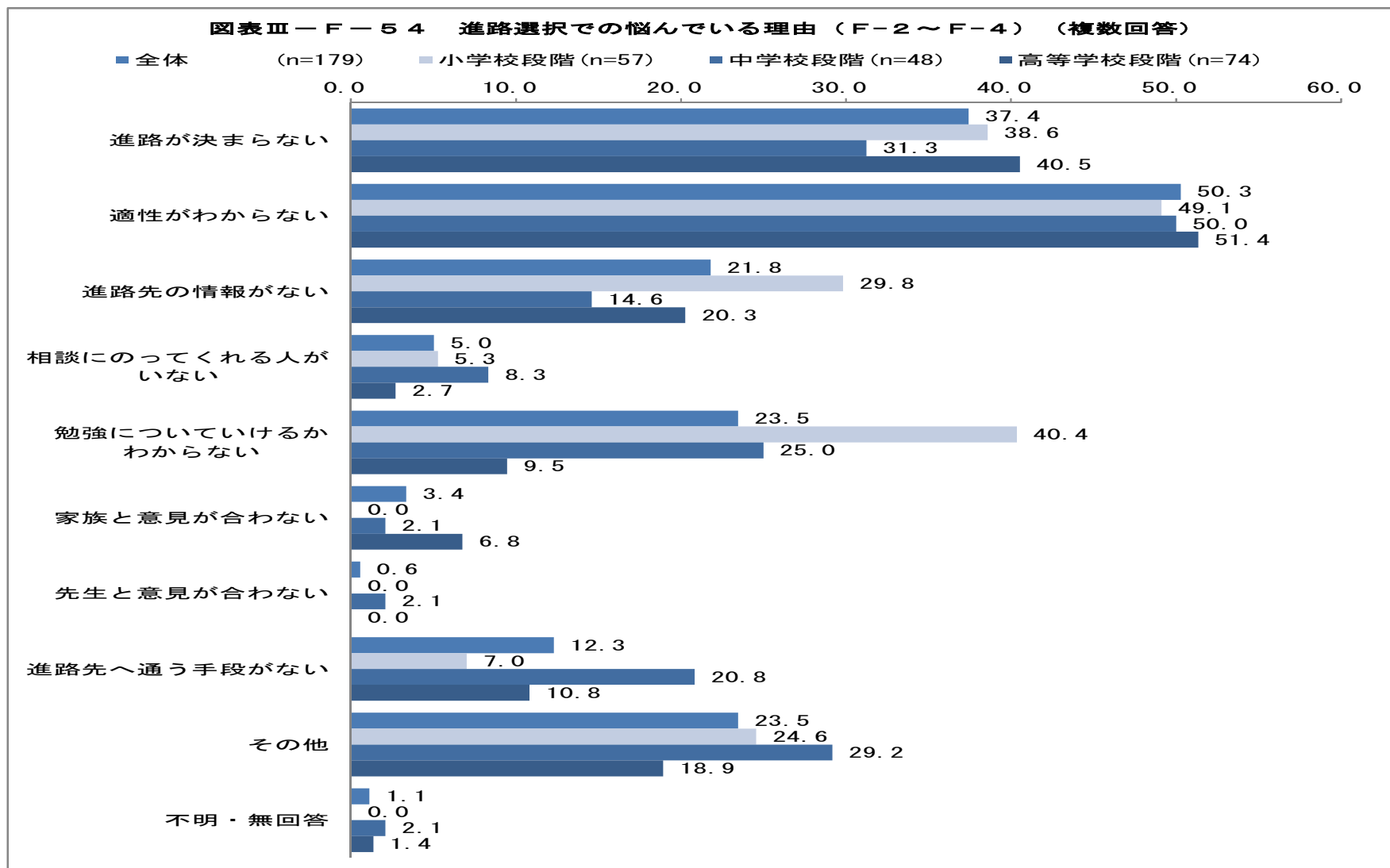
○全体の傾向:「ある」が59.4%、「ない」が40.6%。高等学校段階:「ある」が71.2%、「ない」が28.8%。

就学、進学、進路先について③(未就学児／F-1票)



○「いじめがおきないか」が62.1%と最も高く、次に「その他」(55.2%)、「環境が変わるから」(24.1%)、「希望する学校に入学できないかもしれない」(17.2%)、「現在と同じ支援が受けることができない」(13.8%)である。

就学、進学、進路先について④(小中高生／F-2～F-4票)



○「適性がわからない」が50.3%と最も高く、次に「進路が決まらない」(37.4%)、「勉強についていけるかわからない」(23.5%)